



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社  
コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	86,091	42.2	3,909	62.8	3,933	56.4	1,982	32.9
25年3月期第1四半期	60,533	7.1	2,400	22.6	2,514	22.8	1,491	42.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,879百万円 (58.5%) 25年3月期第1四半期 1,185百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	30.48	—
25年3月期第1四半期	25.40	22.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	170,984	65,899	37.0
25年3月期	97,592	64,455	63.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 63,249百万円 25年3月期 61,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,500	46.9	7,700	68.8	7,600	62.1	3,500	32.4	53.79
通期	365,000	47.6	18,500	87.8	18,300	80.8	9,000	52.8	138.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(株)インテリジェンスホールディング  
新規 3社 (社名) ス、(株)インテリジェンス、英創人材服 務(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	65,521,500 株	25年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	426,323 株	25年3月期	484,437 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	65,051,400 株	25年3月期1Q	58,735,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	13
4. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」による円安・株高などを背景に自立的回復に向けた動きが強まり、全体として景気拡大傾向で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、人材の需給に関連する有効求人倍率や完全失業率に緩やかながら改善傾向が見られるなど、景気拡大傾向に伴って各雇用関連指標が概ね良好に推移したことを受け、人材サービスに関する需要も全体として堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、更なるサービスラインナップ強化等、顧客企業及び求職者に向けサービス提供体制の強化を図ってまいります。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを提供しつづけることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を進めることを通じ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デュダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

また、中期経営戦略である「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、UDトラックス㈱を中心としたボルボ・グループにおいて、商用車関連の研究開発を行う㈱DRDの株式を取得し子会社化いたしました。同社は商用車開発の設計業務において、開発構想から量産・品質改良に至る一連の開発が可能な人材力・組織力を有し、実験業務においては2005年のIS09001の取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。今後、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、同社の優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充と求職者（技術者）に対するブランド力の向上を図ることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

一方、事業推進体制の面では、マネジメントラインの観点から㈱インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また、これまでの事業ポートフォリオの拡大並びに事業基盤の拡充に向けた様々な施策により、人材層の厚みを増す技術領域に係る人材サービスについて、集約化による事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目的として、「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更し、技術系人材を取り扱う子会社について一部セグメンテーションの見直しを実施いたしました。今後につきましても、人材サービスとしての総合力強化に向け、様々な形でのビジネスシナジーの創出と更なる成長に向けた事業運営体制の整備を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,091百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は3,909百万円（同62.8%増）、経常利益は3,933百万円（同56.4%増）、四半期純利益は1,982百万円（同32.9%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 人材派遣・人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高47,851百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2,112百万円（同0.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、各種経済政策による景気回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いは増加傾向で推移いたしました。しかしながら需要増に伴い供給側の人材の逼迫間が高まったこと、また利益面では、当社グループの派遣スタッフ及び社員についての社会保険料等の増加や繁忙に伴い人件費が膨らんだことなど継続的な費用増加の影響があり、営業利益は2,112百万円となりました。

② IT&エンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高10,638百万円(同37.3%増)、営業利益217百万円(同4.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー㈱及びAVCマルチメディアソフト㈱の株式取得、平成25年5月31日付の㈱DRDの株式取得による業容拡大、また既存事業が堅調に推移したこと等により売上高は大きく伸長いたしました。利益面については、新規事業に対し追加投資を行ったこと、また上記3社の株式取得に伴うのれんが発生したこと等の影響があり、営業利益は217百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,542百万円(同12.4%増)、営業利益68百万円(同157.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、各種経済政策による景気回復に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用の検討・導入等が活発に推移したこと、また当社グループにおける受託体制の整備が進み案件数が伸びたこと等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、受託案件の増加に伴い受託体制及びサービス提供体制が整ってきたことや、これまでのノウハウの蓄積により社内サポート体制の構築が進み、効率的且つ組織的な運営を行った結果、営業利益は68百万円となりました。

④ メディア・キャリア関連事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,350百万円、営業利益1,451百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、日本経済の景気回復期待に伴う求人数の増加等により㈱インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に伸長いたしました。利益面においては、売上の伸長に加え、各事業で従前から取り組んでいるBPRによる生産性の向上が寄与し、営業利益は1,451百万円となりました。

⑤ その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,320百万円(同21.3%増)、営業利益28百万円(同66.7%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、顧客企業の事業再編等に伴う需要が継続的に寄せられたこと、また営業強化の一環として、顧客企業に対し早期退職制度の常設化など人員最適化に対する制度設計支援等、再就職支援の関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は1,320百万円となりました。利益面においては、需要にあわせ機動的に拠点設置を行い、コストマネジメントに注力した結果、営業利益は28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間において、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得等に伴い、資産合計は前連結会計年度末に比べ73,392百万円の増加、株式取得資金の借入金の発生に伴い、負債合計は前連結会計年度末に比べ71,948百万円の増加となりました。

詳細については、流動資産は1,767百万円減少し、固定資産は75,159百万円増加いたしました。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が7,133百万円増加する一方、現金及び預金が11,660百万円減少したこと等です。固定資産の主な増加要因は、のれんが57,468百万円及び商標権が12,121百万円増加したこと等です。

流動負債は48,247百万円増加し、固定負債は23,700百万円増加いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が1,274百万円減少する一方、短期借入金が34,993百万円及び未払金が8,628百万円増加したこと等です。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が18,280百万円増加したこと等です。

一方、自己資本は1,350百万円増加しております。これは主に剰余金の配当650百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が190百万円減少した一方、四半期純利益1,982百万円が計上されたことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が276.3%から101.8%に下落し、自己資本比率が63.4%から37.0%に下落いたしました。

	平成26年3月期 第1四半期	平成25年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	1.5%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.2%	10.5%
売上高営業利益率	4.5%	4.0%
売上高経常利益率	4.6%	4.1%
流動比率	101.8%	276.3%
固定比率	145.7%	27.4%
自己資本比率	37.0%	63.4%
総資産	170,984百万円	97,592百万円
自己資本	63,249百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,260百万円	43,824百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(有益なビジネスシナジーの創出及び新たな事業運営体制の構築)

当社グループは、平成25年4月26日付にて、(株)インテリジェンスホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デューダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社と当社グループは、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域も多いことから、今後、相互のインフラ、ブランド力の相互活用によって極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、両社の属する人材ビジネスの競争も激化し、且つボーダレス化も進んでいることから、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現に向けた成長を目指すためには、時流にあったニーズを的確にとらえ、そのニーズに対する最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となっております。本案件に際しては取得資金として当社の連結子会社であるテンプスタッフ(株)において、金融機関より350億円の借入契約を締結していることから、今後は早期のビジネスシナジー創出に向け、メリハリのある協業体制の構築並びに相互補完体制整備を進めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成25年5月14日の決算発表時点と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

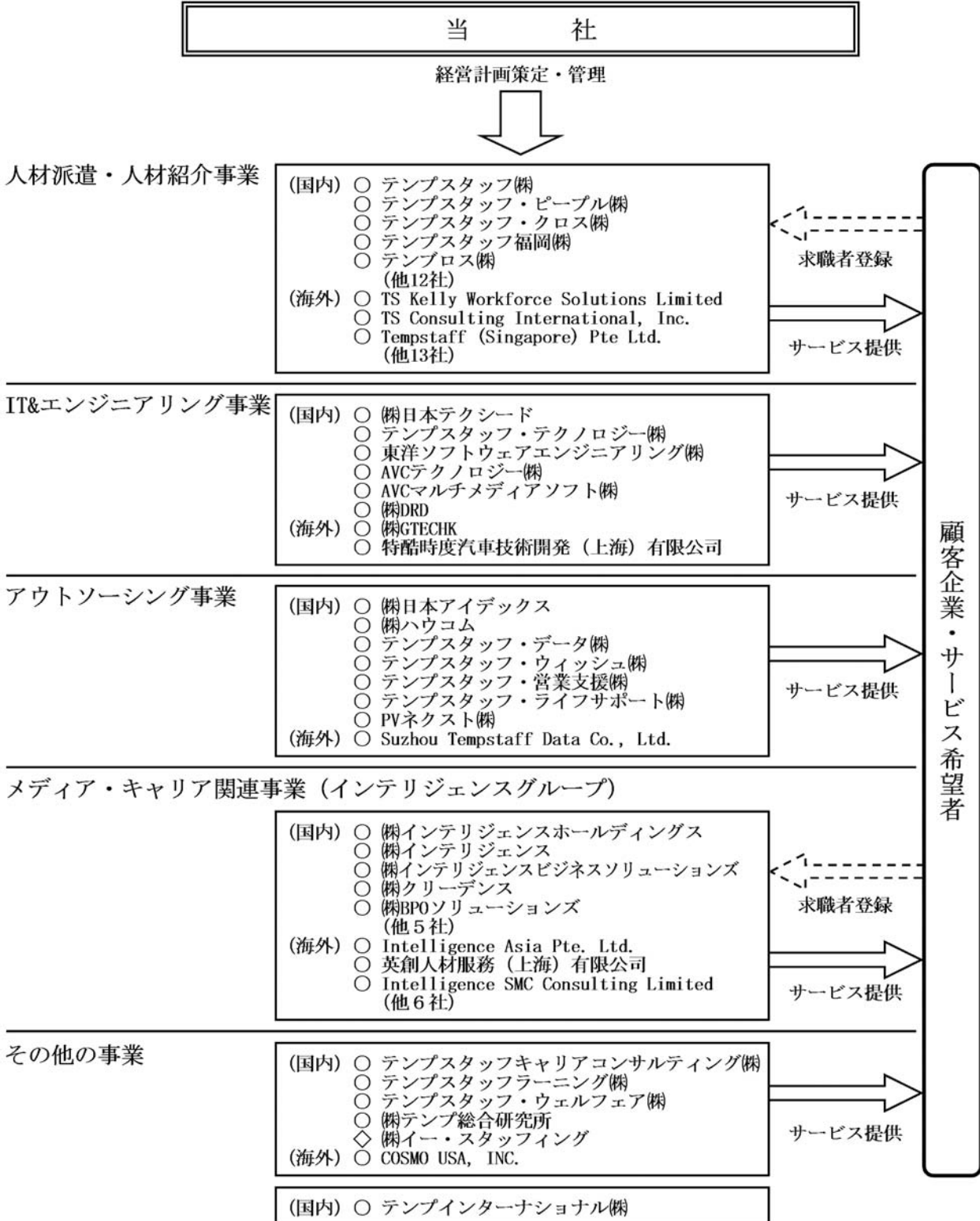
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、(株)インテリジェンスホールディングス等の株式取得に伴い、新たに20社を連結の範囲に含めております。またこのうち、(株)インテリジェンスホールディングス、(株)インテリジェンス、(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ、英創人材サービス（上海）有限公司の4社は、特定子会社に該当するものであります。

これら連結の範囲の変更を事業系統図で示すと以下のとおりであります。

(平成25年6月30日現在)

(事業系統図)



(注) ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,225	32,565
受取手形及び売掛金	31,997	39,131
繰延税金資産	1,975	2,389
その他	2,447	4,840
貸倒引当金	△39	△87
流動資産合計	80,606	78,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684	2,223
工具、器具及び備品（純額）	400	655
土地	1,471	1,477
その他（純額）	386	402
有形固定資産合計	3,943	4,759
無形固定資産		
商標権	—	12,121
ソフトウェア	148	1,998
のれん	2,162	59,630
その他	327	881
無形固定資産合計	2,638	74,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,205	6,090
差入保証金	2,504	4,513
繰延税金資産	895	1,407
その他	819	1,111
貸倒引当金	△21	△369
投資その他の資産合計	10,403	12,753
固定資産合計	16,985	92,145
資産合計	97,592	170,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16	35,010
1年内返済予定の長期借入金	—	2,404
未払金	15,301	23,930
未払法人税等	2,327	1,052
未払消費税等	3,046	3,760
賞与引当金	3,174	2,760
役員賞与引当金	87	28
その他	5,223	8,478
流動負債合計	29,178	77,426
固定負債		
長期借入金	—	18,280
繰延税金負債	472	4,256
退職給付引当金	1,847	3,051
長期未払金	1,392	1,417
その他	245	652
固定負債合計	3,958	27,658
負債合計	33,136	105,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,501	5,592
利益剰余金	53,682	54,996
自己株式	△354	△312
株主資本合計	60,830	62,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	859
為替換算調整勘定	18	113
その他の包括利益累計額合計	1,068	973
少数株主持分	2,556	2,650
純資産合計	64,455	65,899
負債純資産合計	97,592	170,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,533	86,091
売上原価	50,856	66,006
売上総利益	9,676	20,085
販売費及び一般管理費	7,275	16,176
営業利益	2,400	3,909
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	24	21
助成金収入	64	61
持分法による投資利益	14	12
為替差益	—	8
その他	15	33
営業外収益合計	119	138
営業外費用		
支払利息	1	110
為替差損	4	—
その他	0	3
営業外費用合計	6	114
経常利益	2,514	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	7
特別損失		
投資有価証券評価損	13	1
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	2,500	3,939
法人税、住民税及び事業税	427	951
法人税等調整額	597	1,077
法人税等合計	1,025	2,029
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	1,910
少数株主損失(△)	△16	△72
四半期純利益	1,491	1,982

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	1,910
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△312	△190
為替換算調整勘定	23	159
その他の包括利益合計	△289	△31
四半期包括利益	1,185	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210	1,887
少数株主に係る四半期包括利益	△24	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,034	7,666	5,802	—	59,503	1,029	60,533	—	60,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	503	82	16	—	602	58	661	△661	—
計	46,538	7,749	5,818	—	60,105	1,088	61,194	△661	60,533
セグメント利益	2,110	208	26	—	2,345	16	2,362	38	2,400

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	人材派 遣・人 材紹介	IT&エ ンジニ アリン グ	アウト ソーシ ング	メディ ア・キ ャリア 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,350	10,593	6,532	20,333	84,809	1,281	86,091	—	86,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	45	10	17	573	38	611	△611	—
計	47,851	10,638	6,542	20,350	85,383	1,320	86,703	△611	86,091
セグメント利益	2,112	217	68	1,451	3,850	28	3,878	30	3,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,452	△1,490
全社収益※1	2,119	2,150
全社費用※2	△628	△629
合計	38	30

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて88,961百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

メディア・キャリア関連事業の区分は、当第1四半期連結会計期間において(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、当第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)及び東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)について、従来「人材派遣、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、当第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて、55,596百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

取得による企業結合

㈱インテリジェンスホールディングスの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱インテリジェンスホールディングス及び同社子会社18社  
事業の内容 求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、アウトソーシングなど

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループと被取得企業は、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、インフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。

また、グローバル化や少子高齢化による労働人口の減少が急速に進む中、両社が有するサービス及びノウハウを集結することで、産業間の最適な雇用流動化を推進し、規模、コスト、サービス品質等の全ての面で強化が図れるものと考えており、更なる企業価値の向上を目指すことができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成25年4月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得  
結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

なお、株式取得に合わせて、㈱インテリジェンスホールディングスが発行する新株予約権全てを2,670百万円で取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプレホールディングス(株)が現金を対価として株式(新株予約権を含む)を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,874百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	417百万円
取得原価		51,291百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

56,300百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,533百万円
固定資産	17,257百万円
資産合計	32,790百万円
流動負債	15,153百万円
固定負債	22,535百万円
負債合計	37,689百万円
少数株主持分	109百万円



4. 補足情報

〔販売実績〕

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	47,350	55.0	102.9
IT&エンジニアリング事業	10,593	12.3	138.2
アウトソーシング事業	6,532	7.6	112.6
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	20,333	23.6	—
その他の事業	1,281	1.5	124.6
合 計	86,091	100.0	142.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間より、インテリジェンスホールディングス㈱の株式取得に伴い新たなセグメントとして「メディア・キャリア関連事業」を新設しております。同セグメントは提供するサービスの特性から5つの事業(ディビジョン)に分類し当該事業を運営しており、それぞれの販売実績内訳は以下のとおりであります。

事業(ディビジョン)の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メディア事業(Div)	4,182	20.5	—
キャリア事業(Div)	4,425	21.8	—
派遣事業(Div)	8,016	39.4	—
アウトソーシング事業 (Div)	3,148	15.5	—
雇用開発・新規・海外事業 (Div)	561	2.8	—
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ) (合 計)	20,333	100.0	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。